

Computer Report

Vol. 53 No. 5 5月号 (通巻 704号)

はじめの言葉

■相も変わらず、日本政府関係者の靖国神社参拝をめぐって、周辺諸国政府の反応が喧しい。ワンパターンである。日本政府の反応、各国政府の反応もそうだが、それを報じる内外のマスコミの反応ぶりもワンパターンである。度毎に「歴史認識云々」がされながら、歴史認識にまったく進展がない。彼我の歴史認識が問題だとするのなら、それぞれの国の歴史観に基づいた正確な歴史分析を進め、それぞれの認識を持つようにすべきである。

■過去の歴史事実は、現在そして将来の歴史に通じている。「何を歴史事実として歴史書に記述するかは歴史家の史観による。歴史を学ぶとは歴史家の史観を学ぶことである」と指摘しているのは、高名な歴史家である E.H.カーである（「歴史とは何か」：岩波新書）。各国の史観が異なることは、相互に認め合うべきである。重要なことは、現在そしてこれから作られる歴史事実に、どう活かしていくべきかを考えることである。

■安倍内閣は、経済問題だけでなく、外交問題にも積極的な動きを見せている。ロシアのプーチン大統領との間では、近未来の経済問題にからめて、これまで両国間で片付いていない北方領土返還問題についても視野に入れた会談が持たれたようだ。靖国問題で反応する中国との尖閣列島問題、韓国の竹島占拠問題についても、過去の歴史事実から正しく学ぶ姿勢を示しながら、我が国の史観に基づいて論じ、主張して行くべきである。

■その過程で、モンゴル地方、チベット地方で発生している不当な侵略行為や人権問題についても、正しく指摘し、主張していく姿勢を示すべきだろう。第二次世界大戦において我が国が犯した反省点を踏まえるとしたら、大戦後の、より長き期間で継続しているモンゴル／チベット地方での不当侵略問題、竹島の不当占拠問題、北方領土問題など、今現在も引き続けられている問題解決にこそ「正しい歴史認識」が活かされるべきである。

■合わせてアメリカ追随一辺倒できた戦後の日本であるが、TPP 問題、米軍基地問題なども含めて、あるべき姿を再確認すべきだろう。特に、我が国のコンピュータ産業界は今、完全にアメリカ勢力に制圧された状況にあることを、再認識したい。国産メインフレームメーカーは、ことごとくコンピュータ関連商社となり、製造業としての面影は失われてしまった。すべてがアメリカコンピュータ産業の枠組みの中で活かされている格好だ。

■恐ろしいのは、オープン系システム／クラウドサービスなど、目先の有利さを売り物にした商品を選んだだけで、コンピュータ産業界だけでなく、それを活用するユーザー企業の事業実態も、その根幹をコントロールされる格好になってしまう可能性についてである。改めて、コンピュータが経営情報システム (MIS) という企業経営管理ツールとしての発想で市場投入された商品であることを思い起こさねばならない。

■ヒト、モノ、カネなど企業内の経営資源を統括的に管理する合理化ツールとしてのコンピュータシステムである。それが今着実に、一企業の枠を越え、国を超え、グローバル社会の枠のなかで存在する形で収斂されようとしている。よく言えば、世界規模での最適化（オペチマイゼーション）の実現である。しかしややもすると個としての存在を見失う恐れがある。国、企業、我々ひとり一人の歴史観が必要とされているようだ。（藤見）